

私たちの給与、諸手当の問題では、退職手当の引下げを昨年度退職者については阻止することができましたが、次年度からは実施されます。現給保障についても本年度が最終年度とされています。この5年間で、退職手当が大幅に引き下げられ、55歳昇給停止、地域給導入による給与制度の総合的見直し等、私たちの賃金に対する攻撃が矢継ぎ早に行われています。この流れを何とか阻止しなければなりません。組合員のみなさまのより一層のご支援、ご協力をお願いいたします。

昨年行われた衆議院議員選挙では、野党の混乱に乗じて自民党が圧勝しました。アベノミクスにより景気は上昇していると言いますが、その実感は一般の国民にはほとんどありません。失業率も改善していると言いますが、その中身は非正規の雇用が増大し、国民の経済格差がますます拡大しているように感じます。また、高大接続の問題では、民間の作成した基礎力確認テスト導入や大学入試センター試験における記述式の問題の採点を民間に任せること、英語の「聞く・話す」の部分に民間の資格試験を導入するなど真に子どもたちのための導入なのか疑問が残ります。それと並行して、小規模校をターゲットにした高校再編や通学区域の撤廃の議論など子どもたちが、どんな環境に生まれようとも育とうとも、等しく豊かな教育が受けられるよう本来の意味の公教育の役割を再認識し、運動を推しすすめる必要があります。

最後に申し述べたいのは、平和と人権の問題です。安倍自民党政権1強のなかで、集団的自衛権を認めた「安保関連法」や共謀罪の内容を含む「改正組織的犯罪処罰法」を強行成立させ、PKOに派遣した自衛隊に「駆け付け警護」や「宿営地防衛」等の任務を付与するなど、戦争のできる国づくりをすすめています。また、福島第一原発の事故がいまだに解決されていないなかで、原発をベースロード電源と称し、原発再稼働の道を突きすすんでいます。挙げ句の果てに、森友、加計問題や自衛隊の日報問題です。この政権は、政権能力を失っており、憲法改正などと発言する資格はありません。「子どもたちを再び戦場に送らない」のスローガンを再確認し、憲法と平和、環境と人権を守るとりくみを推しすすめていきます。

これらさまざまな諸課題を解決するには組織率が重要です。何をするにも9割超の組織率は岩手高教組にとって大いなる武器であり、他に誇れる財産です。数多ある諸課題解決のため、この組織率9割をさらに発展させ友愛と信義を大切に、組合員がともに支え合い、一致団結したとりくみをすすめていきます。